



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 日笠 基 TEL 03-6222-2852
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,313	93.5	387	△48.1	△266	—	2,332	348.8
28年3月期第2四半期	5,330	11.9	745	31.1	761	14.9	519	22.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,991百万円 (308.8%) 28年3月期第2四半期 487百万円 (△9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	239.23	234.87
28年3月期第2四半期	48.93	48.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	25,236	13,774	45.3	1,171.74
28年3月期	12,972	10,928	83.9	1,022.30

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,428百万円 28年3月期 10,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	93.0	900	△21.0	400	△55.3	2,700	365.2	253.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名 フェニテックセミコンダクター株式会社）、除外1社（社名）

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	10,651,200株	28年3月期	10,648,400株
29年3月期2Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期2Q	10,649,600株	28年3月期2Q	10,623,418株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は平成28年11月18日（金）に第2四半期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用情勢の改善や内需の底堅さ等から景気回復が続いていますが、欧州は英国のEU離脱決定以後、経済の下振れリスクの懸念が表面化し、新興国はインド経済は底堅く推移しているものの中国等で依然として景気の減速傾向が続いており、全体として景気、経済に先行き不透明感が見られました。

わが国経済におきましては、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続いていますが、海外の経済動向や政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動するなど外部環境に左右される不安定な状況が続いており、先行きの不透明感は拭えない状況となっております。

半導体業界におきましては、先進国を中心としたスマートフォン向け等の需要鈍化により前年割れの状況が続いておりましたが、中国市場を牽引役として全体に回復傾向にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・ 関西技術センターの開設をはじめとした開発リソースの拡充に向けた投資を実施し、戦略的提携先との共同開発を進める等、差別化の出来る高付加価値な製品を迅速にターゲット市場へ投入していくための施策を推進しました。
- ・ 製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内の製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・ 米国デザインセンターの開設や海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応に努めました。
- ・ 品質保証部門における増員及び設備投資を実施するとともに、協力工場等との一層の関係強化を進め、ターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認証制度への対応を図りました。
- ・ 子会社化したフェニテックセミコンダクター社とのシナジー効果を高め、グループ収益の最大化につなげるため、相互の人的交流や共同プロジェクトをスタートしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高103億13百万円(前年同四半期比93.5%増)、営業利益3億87百万円(前年同四半期比48.1%減)、経常損失2億66百万円(前年同期は経常利益7億61百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益23億32百万円(前年同四半期比348.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、フェニテックセミコンダクター株式会社(以下、「PTS」といいます。)を連結の範囲に含め、当該会社の事業活動を従来の地域セグメント「日本」に含めております。

①日本

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、車載機器等の分野向けの売上が増加した一方、デジタル家電、情報機器等の分野向けの売上が伸び悩んだことにより、69億59百万円(前年同期比382.4%増)となりました。

なお、当第1四半期よりPTSを含めていることにより、売上高が52億28百万円増加しております。

②アジア

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主にデジタル家電等の分野向けの売上が増加した一方、PC機器、産業機器等の分野向けの売上が伸び悩んだことにより、26億22百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

③欧州

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、デジタル家電等の分野向けの売上が増加した一方、その他の分野向け売上が減少したことにより、3億98百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

④北米

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、デジタル家電、家電等の分野向けの売上が減少したことにより、3億33百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は189億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億16百万円増加いたしました。これは主にPTSを連結の範囲に含めたこと等により、現金及び預金が37億29百万円増加し、受取手形及び売掛金が13億49百万円、たな卸資産が20億76百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は63億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億47百万円増加いたしました。これは主にPTSを連結の範囲に含めたこと等により、有形固定資産が34億19百万円、投資その他の資産が6億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、252億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億64百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は75億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億93百万円増加いたしました。これは主にPTSを連結の範囲に含めたこと等により、短期借入金が34億19百万円、1年内返済予定の長期借入金10億3百万円、1年内償還予定の社債が5億円増加したことによるものであります。固定負債は39億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億25百万円増加いたしました。これは主にPTSを連結の範囲に含めたこと等により長期借入金23億16百万円、退職給付に係る負債が2億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、114億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億18百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は137億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億45百万円増加いたしました。これは主にPTSを連結の範囲に含めたこと等により利益剰余金が21億90百万円、非支配株主持分が23億2百万円増加し、自己株式が14億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.3%（前連結会計年度末は83.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表しました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間に、フェニテックセミコンダクター株式会社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,164千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,616,828	10,346,234
受取手形及び売掛金	1,921,877	3,271,012
有価証券	300,000	600,876
たな卸資産	1,678,821	3,754,986
その他	301,519	962,746
貸倒引当金	△1,424	△1,706
流動資産合計	10,817,621	18,934,149
固定資産		
有形固定資産	1,120,046	4,539,341
無形固定資産	203,813	258,720
投資その他の資産		
その他	858,076	1,528,723
貸倒引当金	△26,686	△23,958
投資その他の資産合計	831,390	1,504,765
固定資産合計	2,155,250	6,302,828
資産合計	12,972,871	25,236,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797,787	812,181
短期借入金	3,366	3,423,033
1年内返済予定の長期借入金	—	1,003,027
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払法人税等	133,315	186,877
賞与引当金	96,695	323,785
その他	591,223	1,266,876
流動負債合計	1,622,388	7,515,782
固定負債		
長期借入金	—	2,316,684
退職給付に係る負債	236,616	502,412
役員退職慰労引当金	9,095	—
その他	175,781	1,127,618
固定負債合計	421,494	3,946,715
負債合計	2,043,883	11,462,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,585	1,820,610
資本剰余金	4,286,559	4,287,584
利益剰余金	4,690,819	6,881,594
自己株式	—	△1,428,147
株主資本合計	10,796,965	11,561,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,266	△19,062
為替換算調整勘定	120,242	△113,931
その他の包括利益累計額合計	88,975	△132,994
非支配株主持分	43,047	2,345,832
純資産合計	10,928,988	13,774,480
負債純資産合計	12,972,871	25,236,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,330,842	10,313,932
売上原価	2,707,794	7,636,561
売上総利益	2,623,047	2,677,371
販売費及び一般管理費	1,877,298	2,290,045
営業利益	745,748	387,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,790	18,248
為替差益	12,709	—
ロイヤリティ収入	2,601	2,065
その他	7,268	13,781
営業外収益合計	27,369	34,095
営業外費用		
支払利息	531	20,765
為替差損	—	641,979
支払手数料	8,000	8,000
その他	2,773	16,844
営業外費用合計	11,305	687,590
経常利益又は経常損失(△)	761,812	△266,168
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,966,967
受取補償金	—	518,872
受取保険金	—	17,378
特別利益合計	—	2,503,218
特別損失		
災害による損失	—	15,162
特別損失合計	—	15,162
税金等調整前四半期純利益	761,812	2,221,886
法人税等	241,277	14,275
四半期純利益	520,535	2,207,610
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	729	△125,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,805	2,332,988

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	520,535	2,207,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,291	21,192
為替換算調整勘定	△32,145	△237,741
その他の包括利益合計	△33,436	△216,549
四半期包括利益	487,098	1,991,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,466	2,111,018
非支配株主に係る四半期包括利益	631	△119,957

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	761,812	2,221,886
減価償却費	200,202	528,666
負ののれん発生益	—	△1,966,967
受取保険金	—	△17,378
受取補償金	—	△518,872
災害損失	—	15,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,251	605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,587	△1,445
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,609	8,684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,820	△9,095
受取利息及び受取配当金	△4,790	△18,248
支払利息	531	20,765
為替差損益 (△は益)	41,260	673,652
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,870	243,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,904	△70,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,132	52,447
その他	△6,201	△135,552
小計	734,177	1,027,506
利息及び配当金の受取額	4,790	18,248
利息の支払額	△353	△24,198
法人税等の支払額	△407,001	△138,633
法人税等の還付額	5,773	2,994
保険金の受取額	—	16,558
補償金の受取額	—	518,872
災害損失の支払額	—	△8,747
弔慰金の支払額	—	△31,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,386	1,380,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	34,810	△27,474
有価証券の取得による支出	—	△308,700
投資有価証券の取得による支出	△1,831	△1,850
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△282,864	△622,945
有形固定資産の除却による支出	—	△14,567
有形固定資産の売却による収入	5,471	—
無形固定資産の取得による支出	△36,742	△57,133
敷金及び保証金の回収による収入	840	21,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,690,998
その他	△37,938	△29,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,254	2,750,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△550,754
社債の償還による支出	△48,000	—
リース債務の返済による支出	△2,384	△25,685
配当金の支払額	△158,723	△142,135
非支配株主への配当金の支払額	—	△22,327
その他	1,781	△9,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,326	249,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,507	△714,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,701	3,666,362
現金及び現金同等物の期首残高	6,478,864	6,855,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,249,162	10,521,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結累計期間より、フェニテックセミコンダクター株式会社を連結子会社としております。この結果、特別利益としての負ののれん発生益1,966,967千円を計上したこと等により、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が2,190,744千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が6,881,594千円となっております。

また、フェニテックセミコンダクター株式会社が当社株式1,760,000株を所有していることに伴い、自己株式が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,428,147千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,428,147千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	1,442,553	3,124,098	415,667	348,522	5,330,842	—	5,330,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,390,601	229,829	24,855	9,410	3,654,696	△3,654,696	—
計	4,833,154	3,353,927	440,523	357,932	8,985,538	△3,654,696	5,330,842
セグメント利益又は損失 (△)	672,808	57,029	26,293	△7,647	748,485	△2,736	745,748

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△2,736千円には、セグメント間取引消去△2,736千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	2,177,837	1,913,664	802,444	436,896	5,330,842

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	6,959,449	2,622,280	398,783	333,419	10,313,932	—	10,313,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,946,712	190,693	18,673	15,984	3,172,063	△3,172,063	—
計	9,906,161	2,812,973	417,456	349,403	13,485,995	△3,172,063	10,313,932
セグメント利益	333,526	77,097	16,378	8,644	435,647	△48,321	387,325

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△48,321千円には、セグメント間取引消去△48,321千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	7,561,188	1,518,717	727,342	506,684	10,313,932

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結累計期間において、フェニテックセミコンダクター株式会社の普通株式を取得し、連結範囲に含めた事により、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が16,334,563千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、フェニテックセミコンダクター株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,966,967千円です。